

「奈良県女性の輝き・活躍促進計画」（第3次奈良県男女共同参画計画）の目標指標の達成状況

I 成果指標(アウトカム)

解決の方途	目標	策定当初値	年度・時点	現況値	年度・時点	目標値 (R2年度)※4	評価	進捗状況の分析	値の出典	担当課
マインド	固定的な性別役割分担意識を払拭する (固定的な性別役割分担意識に肯定的な人の割合)	49.6%	H26	42.9%	R元	40%	B	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的性別役割分担意識に肯定的な人の割合は、前回調査に比べ6.7ポイント減少したが、全国に比べ7.9ポイント高い。 固定的性別役割分担意識に否定的な人の割合は、男女別・年代別すべての中で1位が女性の20歳代で71.2%、2位が男性の20歳代で69.7%。これは、前回調査と比べると、いずれも15ポイント以上の増加。 今後とも引き続き性別役割分担意識払拭に努める。	奈良県女性活躍推進に関する意識調査	女性活躍推進課
	長時間労働の削減等により働き方を見直す (長時間労働(週間労働時間60時間以上)の男性雇用者の割合)	17.5%	H24	13.7%	H29	12%	B	長時間労働の男性雇用者の割合が下がり、全国順位も前回調査の4位から14位となった。今後、更に仕事と家庭の両立支援の取組を推進する。	就業構造基本調査(5年毎)	雇用政策課 女性活躍推進課
フィールド・スキル	女性が働き続けられる (女性の就業率(25～44歳))	61.4%	H22	67.8%	H27	70%	B	5年間で6.4ポイント高くなったものの全国平均72.6%に比べて4.8ポイント低く、依然として全国最下位である。 今後とも引き続き女性の就労継続、再就職支援及び仕事と家庭の両立支援に取り組み、就業率の向上に努める。	国勢調査(5年毎)	雇用政策課 女性活躍推進課
	女性が働き続けられる (第1子出産前後の女性の継続就業率)	39.6%	H25	52.8%	H30	55% (R元)	B	第1子出産を機に退職する女性は、前回調査に比べ減少し、継続就業率は13.2ポイント上昇した。今後とも女性の継続就業となる取組を進める。	奈良県	女性活躍推進課
	女性の登用が進む (管理的職業従事者における女性の割合)	12.1%	H24	14.5%	H29	20%	B	県の割合は、全国平均14.8%を下回っているものの、5年間で2.4ポイント高くなっており、全国順位は前回(H24)の29位から25位(H29)となっている。今後とも関係機関と連携し、なら女性活躍推進倶楽部の事業を進めることで、女性の登用を図る。	就業構造基本調査(5年毎)	雇用政策課 女性活躍推進課
	女性の社会参画が進む (女性のボランティア活動の行動者率)	28.8%	H23	27.1%	H28	35%	D	平成28年度において、平成23年度を下回ったものの、全国平均(26.9%)は上回っている。ボランティアの活発化、活性化を図るための確で幅広いボランティア活動を提供するサイト「奈良ボランティアネット」において、ボランティア情報やイベント・講座情報等を随時提供している。	社会生活基本調査(5年毎)	青少年・社会活動推進課
ライフ	女性が安全・安心に暮らせる (DVの相談件数)	1,406件	H26	930件	R2	(参考指標)	—	平成26年度をピークに県のDV相談件数は減少傾向にあったが、令和2年度は増加に転じた。(対前年度+240件) 今後もDV被害者からの相談に対応すると共に、身近な相談窓口である市町村のDV対策促進のため支援に取り組む。	奈良県	こども家庭課
	女性が健康に暮らせる (女性の健康寿命(65歳平均自立期間))	全国33位	H26	全国24位	R元	全国1位 (R4)	B	奈良県女性の健康寿命都道府県順位は33位(H26)から24位(R元)となり、5年間で9位上昇した。今後も生活習慣病予防による平均余命の延長、介護予防の推進による平均要介護期間の短縮を図り、健康寿命の延伸に努める。	奈良県	健康推進課

※ 目標年度は令和2年度ですが、それ以外の場合は目標年度を目標値欄の()内に記載しています。

II 行動指標(アウトプット)

解決の 方途	区分 ※3	目標	策定 当初値		現況値		目標値 (R2年度)※4	評価	進捗状況の分析	値の出典	担当課	
				年度・ 時点		年度・ 時点						
マインド	教育*	県民会議における企業・団体の男女共同参画推進取組事業数	119件	H26	105件	R3.3.31	150件	D	策定当初値から取り組み事業数は減少したものの、団体数が減少した昨年度に比べ、昨年度と団体数は同じだが、実施事業数は9件増加した。今後も引き続き、団体における自発的な事業実施を働きかける。	奈良県	女性活躍推進課	
		男女共同参画啓発イベント等を実施する市町村数	21市町村 (53.8%)	H27	39市町村 (100%)	R2	39市町村 (100%)	A	男女共同参画週間(6/23-29)にちなみポスター掲示を働きかけ、令和2年度に目標を達成した。今後も引き続き、全市町村で男女共同参画週間期間の県民への啓発を推進するために市町村担当課長会議等を通じて市町村に継続実施を働きかけていく。	奈良県	女性活躍推進課	
		教職員における男女共同参画に関する研修の受講者数	2,658人	H23~ H26計	3,225	H28~R2計	3,250人 (H28~R2計)	B	初任者研修、中堅教諭等資質向上研修対象者に対して研修を行ってきたが、目標値を達成していない(達成率99.2%)。原因として、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の関係で夏期休業中に授業を行う学校が多くなったため、中堅教諭等資質向上研修実施日と重なり、受講者が減少したことが考えられる。	奈良県	教育研究所	
	教育/ 仕事*	若者の自立を図るキャリア教育の推進 (職場体験、インターンシップ等体験実施校の割合)	中 97.1% 高 78.0%	H26	中 96.1% 高 95.0%	R元	100%	中 D 高 B	・コロナウイルス感染症拡大の影響により、職場体験が実施できない中学校は多かったが、学校内で行う、厚生労働省の委託事業「体験教室」を活用するなど、キャリア教育の推進を図った。 ・令和2年度はインターンシップの実施が難しい状況ではあったが、今後も引き続き、高等学校におけるインターンシップの推進に向け、企業の新規開拓等を行っていく。 ・令和2年度は中学校、高等学校ともに職場体験・インターンシップ実施に関わる調査は未実施。	奈良県	学校教育課 教育研究所	
	家庭・ 地域*	男女共同参画セミナー等における男性の受講者数	81名	H26	887名	H28~R2計	600名 (H28~R2計)	A	令和元年度において目標を達成済み。男女共同参画推進セミナーでは、男性も興味を引くテーマを設定している。また、男性のみ対象の講座も毎年開催すると共に、教員向けの研修を実施したことで男性受講者が増加している。※R2年度は教員向け(中堅者研修と初任者研修)の2つがあるが、中堅者研修は性別を分けていなかったため、初任者研修のみを計上。	奈良県	女性センター	
		男性の家事関連従事時間(1日平均)	44分	H23	53分	H28	55分	B	目標達成には至らなかったが、数値は5年間で大幅に改善。引き続き男性の育児参画を推進する取組を実施していく。	社会生活基本 調査(5年毎)	女性活躍推進課	
	仕事*	県男性職員の「育児参加のための休暇」※1 取得率	32.0%	H26	65.9%	R2	80%	B	目標達成には至らなかったが、5年間で取得率は2倍以上に増加した。配偶者の出産時期が年度により差があるため一概には言えないが、今後も休暇取得を促していく。	奈良県	人事課	
		企業における男性の育児休業取得率	0.5%	H26	14.3%	R2	13%	A	令和2年度に目標を達成したが、引き続き県内企業への男性育児休業取得促進に向けた働きかけが必要。	奈良県職場環 境調査	雇用政策課	
	フィールド	安全・ 安心	養育里親登録数	89件	H26	102件	R元	159件 (R元)	B	里親支援・啓発業務を委託した結果、件数も増えているので、今年度も引き続き業務委託をし里親登録数を増やしていく。	奈良県	こども家庭課
		家庭・ 地域*	なら子育て応援団登録店舗数	1,759店舗	H26	1,741店舗	R元	1,800店舗 (R元)	D	新規登録はあるが、大手コンビニエンスストアなどの閉店も多く、登録数は流動的なところがある。デジタルサイネージ(電子掲示板)での啓発など機会をとらえた周知に努める。	奈良県	女性活躍推進課
「利用者支援事業」※2 実施箇所数			8箇所	H27	37箇所	R元	28箇所 (R元)	A	主に母子保健型が増加したことにより、目標を達成した。	奈良県	女性活躍推進課	
地域子育て支援拠点設置箇所数			69箇所	H26	77箇所	R元	126箇所 (R元)	B	設置箇所数は増加しており、引き続き市町村への働きかけを実施する。	奈良県	女性活躍推進課	
保育所入所待機児童がいる市町村数			7市町	H27	10市町	R2	0市町村 (R2)	D	幼児教育・保育の無償化や女性の就業率の向上等による保育ニーズの高まりにより、待機児童解消にはいたっていないが、引き続き保育士確保の推進等を行い、待機児童解消に努める。	奈良県	奈良っ子は ぐくみ課	

解決の 方途	区分 ※3	目標	策定 当初値		現況値	目標値 (R2年度)※4		評価	進捗状況の分析	値の出典	担当課
			年度・ 時点	年度・ 時点		年度・ 時点	年度・ 時点				
フィールド	家庭・ 地域*	保育士人材バンクにおける就職あっせん数	125人	H26.7～ H27.12計	449人	H26～R元計	350人 (累計)(H26～R元計)	A	目標を達成済み	奈良県	奈良っ子は ぐくみ課
		放課後児童クラブ利用待機児童がいる市町村数	5市町	H27	5市町	R2.7.1	0市町村 (R元)	B	保育ニーズの高まりにより、待機児童解消にはいたっていないが、引き続き支援員の確保及び受け入れのための施設整備に努める。	奈良県	奈良っ子は ぐくみ課
		放課後児童支援員認定数	—		1220人	H27～R元計	1,200人 (累計)(H27～R元計)	A	目標を達成済み	奈良県	奈良っ子は ぐくみ課
		介護員（ヘルパー）養成数	1,214人	H26	249	R2	1,500人	D	「介護職員初任者研修支援事業」(修了者一人当たり上限5万円の補助)を実施しており、引き続き介護職員の確保及び資質向上に努める。	奈良県	長寿・福祉 人材確保対 策課
		自治会長に占める女性の割合	7.4%	H27	9.5%	R2	10%	B	R2年度に女性数が増加した市町村は11市町村で、減少した市町村数(9市町)を上回り、女性比率は増加した。	市町村推進状 況調査	女性活躍推 進課
		男女共同参画社会の形成の促進を図る活動を目的にしているNPO法人数	68法人	H26	74法人	R2	90法人	B	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動を目的にしているNPO法人数はH26年度当初値から微増、昨年度より4法人増となっている。なお、NPO法人全体として法人数は減少傾向にあり、奈良県の認証法人数もH26年度と比較し6法人減少している。	奈良県	青少年・社 会活動推進 課
	仕事*	企業立地件数と企業立地に伴う雇用創出数	—		129件 1188人	H27～H30計	100件の企業立地とそれに伴う 1,000人の雇用の場を創出 (H27～H30計)	A	H27～H30年の4年間で129件の企業立地を果たし、当該4年間で立地した企業による雇用創出数は1,188人であり、目標を達成した。	工場立地動向 調査 奈良県	企業立地推 進課
		県内企業の大学卒業後就職3年目までの離職率	39.3%	H23.3卒	37.9%	H26.3卒	34.9% (H26.3卒)	B	目標達成には至らなかったが、県内企業の大学卒業後就職3年目までの離職率は、減少している。	奈良労働局	外国人・人 材活用推進 室
		奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録企業数	84企業	H26	201企業	R2.4.1	160企業 (R元)	A	目標達成済み。登録数を増やすため、さらなる事業周知を図る。	奈良県	雇用政策課
		「子育て女性就職相談窓口」の相談件数	1,188件	H26	589件	R2	1,500件	D	相談件数はH28年度までは横ばいだったが、年々有効求人倍率が上昇し、じっくり相談しなくとも就職決定に至るケースが増えたことから、平成29～令和元年度は減少。令和2年度からは再就職女性のニーズに合った運営を目指し、「奈良県女性の再就職準備相談窓口」としてリニューアルし、引き続き周知に努めている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数は減少。	奈良県	女性活躍推 進課
		女性の仕事時間（1日平均）	4時間50分	H23	4時間43分	H28	5時間10分	D	男性(6時間46分)と比較し、短い時間となっている。引き続き、女性の就労支援及び仕事と家庭の両立支援に取り組むとともに、「男は仕事、女は家庭」という固定的性別役割分担意識の解消に努める。	社会生活基本 調査(5年毎)	女性活躍推 進課
		母子家庭等就業・自立支援センター（スマイルセンター）のバンク登録者の就業率	41.4%	H26	29.5%	R2	50%	D	奈良県全体の就職率が、平成26年度に比べて減少しており、連動して母子家庭等の就職にも影響が出ている。	奈良県	こども家庭 課
		農業経営における家族経営協定締結数	206件	H26	226件	R3.3.31	240件	B	家族経営協定の締結数は20件増加し226件となった。目標値には届かなかったものの締結数は着実に増加しており、今後も引き続き、家族農業に携わる各世帯員に対し締結を促していく。	奈良県	担い手・農 地マネジメ ント課
		県職員の管理職における女性の割合 (課長補佐級以上) (医療関係職員、教育委員会、県警を除く)	10.9%	H27.4.1	16.9%	R3.4.1	15%	A	令和2年度に目標を達成。引き続き、女性の管理職登用を進める。	奈良県	人事課
		校長・教頭職における女性の割合（公立のみ）	9.5%	H27.4.1	19.4%	R3.4.1	15%	A	管理職選考試験への積極的な受験働きかけの結果、試験合格者の増加へ繋がった。女性教頭は小中学校で10人増、県立学校で1人減、女性教頭は小中学校で2人増、県立学校で6人増となり、全体で17人増加した。	奈良県	教職員課
		県審議会等における女性の割合	32.0%	H27.3.31	31.9%	R3.3.31	40%	D	昨年度と比較して、女性委員数は減少したが、総委員数も減少したため、割合としてはほぼ横ばいとなっている。女性委員登用率の低い審議会等の所管課に対し、今後も女性委員の登用を促進するよう働きかけていく。	奈良県	女性活躍推 進課 行政・人材マ ネジメント課
		市町村審議会等における女性の割合	22.1%	H27.3.31	25.5%	R3.3.31	30%	B	女性委員数は策定当初値と比べて3.4ポイント増え、昨年度に比べ微増。今後も女性委員数増に向けて働きかける。	市町村推進状 況調査	女性活躍推 進課

解決の方途	区分※3	目標	策定当初値		現況値	目標値(R2年度)※4		評価	進捗状況の分析	値の出典	担当課
			年度・時点	年度・時点		年度・時点	年度・時点				
スキル	教育*	ひとり親家庭の子どもの「大学等進学率」※5	58.2%	H26	58.5%	R元	65% (R元)	B	ひとり親家庭では大学等への進学についての不安に「経済的な負担」を挙げる保護者が多数を占める。引き続き、母子父子寡婦福祉資金貸付金として、子どもの進学時、入学金や授業料等に充てるための修学支度資金・修学資金の貸し付けを行うなど、経済的支援を実施する。	奈良県	こども家庭課
	家庭・地域*	地域の防災活動で活躍できる人材(防災リーダー)養成数	1,421人	H18～H26計	2,620人	H18～R元合計	2,300人 (累計)(H18～R元計)	A	H30年度時点において目標値を達成済み。	奈良県	安全・安心まちづくり推進課
	仕事*	職業訓練修了者の就職率	90%	H26	93.5%	R元	92% (R元)	A	訓練生に応じた就職支援を行うことにより就職率は高い水準を維持し、目標達成した。	奈良県	雇用政策課
		女性の活躍応援関連講座受講者数	470名	H26	3,017名	H28～R2計	2,500名 (H28～R2計)	A	令和元年度において目標を達成済み。女性が個性と能力を十分に発揮しチャレンジする意識をもってもらうため、アンケートにより講座のニーズを把握し、それに基づいてテーマ設定を行った。R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、受講人数は昨年度より合計116名減少した。	奈良県	女性センター
		キャリアアップセミナーの受講者数	154人	H23～H26計	286人	H23～R2計	340人 (累計)(H23～R2計)	B	なら女性活躍推進倶楽部事業の一環として実施し、倶楽部会員登録をしている企業の女性職員へアプローチし15名の参加があった。目標は未達となったが、今後は、より県内企業のニーズに合ったセミナー内容とするため、企業や支援団体への調査を行うとともに、企業内で参加希望者を募りやすくするよう、周知にも工夫をしていく。	奈良県	女性活躍推進課
	女性の起業セミナーの受講者数	159人	H25～H26計	1,546人	H25～R2計	270人 (累計)(H25～R2計)	A	目標を達成済み。起業後間もない女性や起業を目指す女性を対象とし、起業仲間や支援機関とのつながり作りができる機会を提供したことにより、令和2年度は53名の参加があった。	奈良県	女性活躍推進課	
ライフ	安全・安心	DV予防啓発出前授業の実施校数	21校	H25～H27計	57校	R2	61校 (累計)(H25～R2計)	B	デートDVの啓発事業を県内高校6校で実施。実施校数は増加しているが、累計57校に留まった。今後とも、より多くの高校生に交際相手からの暴力(デートDV)の予防啓発の意識を持ってもらうため、未実施の高校に対し実施を働きかける。	奈良県	女性活躍推進課 こども家庭課
	健康	性・妊娠等の思春期の課題に対する学校への専門家派遣件数	84校	H26	34校	R元	100校	D	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。思春期教育を行う助産師・保健師等の専門職の人材不足もあり、年々件数が減少している。今後、思春期教育を実施できる人材育成が課題となっている。	奈良県	健康推進課
		県立学校におけるエイズ等感染症に関する学習を実施している学校の割合(教科の保健学習を除く)	24.2%	H26	4.7%	R2	50%	D	学習指導要領(平成25年度年次進行)実施にともない、教科書が改訂され、教科保健の中でより詳しくエイズと関連付けた性感染症の学習をするようになり、また令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、エイズ等の性感染症に特化した学習を実施する学校の割合が減少したため、現状値が下がった。	奈良県	保健体育課
		子宮頸がん検診受診率	39.2%	H25	38.3%	H28	50% (H29)	D	子宮頸がん検診受診率は横ばい状態。がん検診の実施主体は市町村であることから、県では個別受診勧奨・再勧奨を支援し、土日曜日の検診や特定健診や他のがん検診とのセット検診を勧める等、受診率向上をめざしている。奈良県がんと向き合う日に合わせ、県民だより奈良や新聞等に啓発記事を掲載している。	国民生活基礎調査	疾病対策課
		乳がん検診受診率	39.4%	H25	40.9%	H28	50% (H29)	B	乳がん検診受診率は1.5ポイント上昇。がん検診の実施主体は市町村であることから、県では個別受診勧奨・再勧奨を支援し、土日曜日の検診や特定健診や他のがん検診とのセット検診を勧める等、受診率向上をめざしている。奈良県がんと向き合う日に合わせ、県民だより奈良や新聞等に啓発記事を掲載している。	国民生活基礎調査	疾病対策課
	奈良県総人口に占める認知症サポーター、キャラバンメイトの人数	3.3%	H27.1	113,454人	R2.3	135,600人 (R元)	B	前年度に比べ約6,000人増加した。今年度も引き続き認知症サポーター養成に努める。 ※H29年7月に国が策定した新オレンジプランにおいて、認知症サポーター養成の目標数が800→1200万人に引き上げられたことに伴い、奈良県の目標数についても80,000人→135,600人に変更を行った。	奈良県	地域包括ケア推進室	
推進体制		男女共同参画計画策定市町村数	12市町村 (30.8%)	H27	17市町村 (43.6%)	R2	20市町村 (51%)	B	これまで毎年確実に策定数を増やしてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年度の新規策定市町村は0件であった。しかし、令和2年度は2町村で計画策定に向けた動きがあり、支援を実施したことから、令和3年度以降の策定市町村数は増加する見通し。今後も引き続き、計画未策定の町村に対し、計画策定について継続して働きかけるとともに、令和元年度に作成した町村向け計画策定マニュアルを活用して策定支援を行っていく。	市町村推進状況調査	女性活躍推進課
		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第6条第2項に規定される推進計画策定市町村数	0市町村	H27	15市町村 (38.5%)	R2	20市町村 (51%)	B	男女共同参画計画策定市町村数と同様、令和2年度の新規策定市町村は0件であった。しかし、令和2年度は2町村で計画策定支援を実施したため、策定市町村数は令和3年度以降増加する見通し。今後も引き続き、計画未策定の町村に対し、計画策定について継続して働きかけるとともに、令和元年度に作成した町村向け計画策定マニュアルを活用して、策定支援を行っていく。	市町村推進状況調査	女性活躍推進課

※1 男性職員が妻の出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合14週間)前の日から出産後8週間を経過する日までの期間に、生まれてくる子又は小学校就学前までの子を養育するための有給休暇(5日以内)。小学校就学前までの上の子どもがいない場合は、当該子の出生後のみ取得可能。

※2 子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業。

※3 *印を付した区分欄の項目については「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「推進計画」該当部分と位置づけます。
なお、成果指標については①～⑥が「推進計画」該当部分です。

※4 目標年度は令和2年度ですが、それ以外の場合は目標年度を目標値欄の()内に記載しています。

※5 大学等には大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)の他、専修学校(専門課程、一般課程)を含む。